

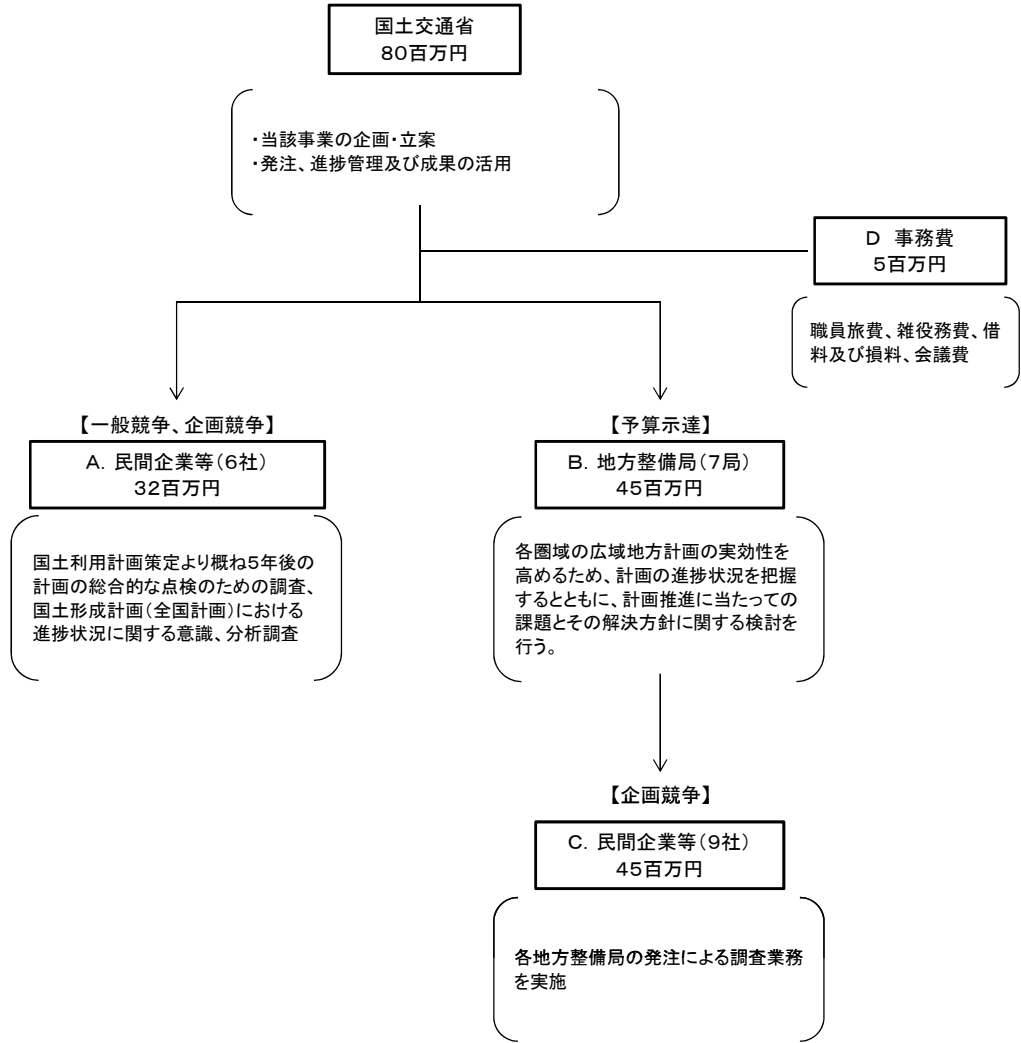
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等の進捗管理		担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	総合計画課 広域地方政策課	課長 長谷川 周夫 課長 白石 秀俊			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条、9条、10条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 各圏域の広域地方計画(平成21年8月4日大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画法(平成17年に国土総合開発法を改正)に基づく成熟社会の国土のビジョンを提示する国土形成計画全国計画(平成20年7月閣議決定)と全国8ブロックの広域地方計画(平成21年8月大臣決定)及び国土利用計画法に基づく国土の利用に関して全国的な見地から必要な事項を定める国土利用計画全国計画(平成20年7月閣議決定)について、的確な進捗管理を行うとともに推進方策の改善に役立てる事を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土形成計画(全国計画)の新しい国土像実現を目指して掲げられた5つの戦略的目標(①東アジアとの円滑な交流・連携、②持続可能な地域の形成、③災害に強いしなやかな国土の形成、④美しい国土の管理と継承、⑤「新たな公」を基軸とする地域づくり)の進捗度等について、戦略的目標や計画に記載されている施策毎に評価指標を設定し、各種データを収集・整理して計画の進捗状況のチェック(モニタリング)を実施する。</li> <li>国土利用計画策定より概ね5年後の計画の総合的な点検のための調査を実施する。</li> <li>各圏域の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	45	96	90	81	100	
	執行額	33	71	80	-	-		
執行率(%)	74	74	89	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国土形成計画の進捗管理を行うものであり、本調査自体は定量的な成果指標を定めて実施するという性質のものではない。			項目	-	-	-	-
	活動指標		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国土形成計画(全国計画、広域地方計画)の進捗状況を管理するための指標を用いた計画のモニタリングを実施し、公表							-
単位当たりコスト	4.5 (百万円/件)		算出根拠	調査発注経費 執行額(77百万円)/契約件数(17件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	調査内容の充実による増				
	職員旅費	2	7					
	委員等旅費	0	1					
	国土形成推進調査費	79	92					
計	81	100						

**事業所管部局による点検**

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国土形成計画等の進捗状況をモニタリングするものであり、国が実施すべき、優先度の高いものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。 ・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	・モニタリング結果は、ホームページにて公表するとともに、国土計画の進捗管理、政策評価等に活用されるものである。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検結果	<p>・効率的に各種データの収集・整理等を行うため、引き続き、国費を投入し、外部委託して実施していくことが必要である。</p> <p>・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札を実施し、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けるとともに、企画提案しやすくなるように提案書の枚数制限を行うなど、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</p> <p>・各地方整備局が実施している調査に対しては、その内容、進め方について、本省から必要な指導を行い、予算が目的に沿って効果的に使われることを担保している。具体的には、調査内容や進め方について地方整備局と密接に打ち合わせ等を行い、関係機関との会議に本省からも出席する等により、適切な指導を行った。なお、四半期毎に各地方整備局に対し、執行状況に関する調査を行い、契約件名、支出先、金額等を把握している。</p>					
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	<p>広域地方計画のモニタリングの実施内容について、計画の実効性を高める観点から改善し、調査結果が効果的に活用できるよう見直しを行う。</p>					
	<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	<p>広域地方計画のモニタリングの実施内容について、各圏域を取り巻く状況や各プロジェクトの進捗状況評価の充実等を行い、課題明確化やその解決方針の深化に繋げるなど、計画の実効性を高める観点から、業務内容の改善を図る。</p>					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	73	平成23年	63	平成24年	76

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)日本地域開発センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	地域資源と外部人材による地域イノベーションに関する調査	10			
計		10	計		0
B.近畿地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	一般社団法人システム科学研究所	5			
計		5	計		0
C.日本工営(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成24年度 九州圏広域地方計画に係る総点検業務	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	分析調査、冊子印刷等	2			
計		2	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本地域開発センター	地域資源と外部人材による地域イノベーションに関する調査	10	随意契約	—
2	みずほ情報総研(株)	国土資源の利用と循環に関する調査	7	随意契約	—
3	(株)タイム・エージェント	国土形成計画(全国計画)のモニタリングにおける意識調査業務	5	4	76.9%
4	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	国土形成計画(全国計画)のモニタリングに関する調査・分析業務	4	3	61.6%
5	(株)シンクタンクみらい	人口減少時代の国土管理の今日的・横断的課題に関する基礎的調査	3	随意契約	—
6	社会システム(株)	国土利用計画(全国計画)のモニタリングに関する調査・分析業務	3	6	38.0%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	近畿圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	10	—	—
2	中国地方整備局	中国圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	8	—	—
3	九州地方整備局	九州圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	7	—	—
4	中部地方整備局	中部圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	6	—	—
5	四国地方整備局	四国圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	6	—	—
6	関東地方整備局	首都圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	5	—	—
7	北陸地方整備局	北陸圏の広域地方計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を把握するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	平成24年度 九州圏広域地方計画に係る総点検業務	7	随意契約	—
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	平成24年度 中部圏広域地方計画点検評価業務	6	随意契約	—
3	(株)エイト日本技術開発	中山間地域広域連携基盤整備検討業務	6	随意契約	—
4	(株)オリエンタルコンサルタンツ四国支店	平成24年度 四国圏広域地方計画推進検討等業務	6	随意契約	—
5	一般財団法人計量計画研究所	平成24年度首都圏広域地方計画等フォローアップ検討業務	5	随意契約	—
6	一般社団法人システム科学研究所	近畿圏広域地方計画推進資料作成業務	5	随意契約	—
7	(株)アニマトゥール弘報企画	はなやか関西～文化首都年～2012「人形浄瑠璃」等推進施策実施調査	5	随意契約	—
8	(株)建設環境研究所	代替機能を備えた北陸の地域づくり検討業務	3	随意契約	—
9	(社)中国地方総合研究センター	中国圏広域地方計画点検業務	2	随意契約	—